

四半期報告書

(第136期第1四半期)

株式会社 八十二銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯 本 昭 一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 樋 代 章 平

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 池 正 志

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年4月1日 至2017年6月30日)	(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	50,998	43,435	181,250
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	13,762	10,373	41,507
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,572	6,915	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	25,840
四半期包括利益	百万円	18,548	1,466	—
包括利益	百万円	—	—	42,401
純資産額	百万円	758,046	773,279	777,068
総資産額	百万円	8,933,049	9,627,987	9,309,043
1株当たり四半期純利益	円	18.89	13.77	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	51.00
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	円	18.86	13.75	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	50.94
自己資本比率	%	8.18	7.73	8.03
信託財産額	百万円	413	398	417

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、需要面においては公共投資は弱含みで推移した一方、設備投資は増加しました。また、住宅投資が増加するとともに、個人消費も底堅く推移しました。生産面においては高水準横ばい圏内で推移しました。

金融面においては、10年物国債利回りは、概ね0.03%から0.06%近傍で推移しました。一方、日経平均株価は、期初2万1千円台前半からスタートし、5月下旬にかけて2万3千円近傍まで上昇しましたが、米中の通商摩擦の先鋭化が懸念されたことなどを受け、2万2千円近傍まで下落するなど一進一退の動きとなり、2万2千円台前半で期末を迎えました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,189億円増加して9兆6,279億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比3,227億円増加して8兆8,547億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比37億円減少して7,732億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、主に長野県外の事業向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比515億円増加して5兆916億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加等を主因に前連結会計年度末比268億円増加して2兆5,369億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比317億円増加して6兆6,186億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、借入金利息及び外貨預金利息の増加を主因に前年同期比1億2千7百万円減少して183億7千万円となりました。役務取引等利益（含む信託報酬）は、前年同期比2千9百万円増加して32億7千6百万円となりました。その他業務利益は国債等債券売却損益の減少を主因に前年同期比15億7千3百万円減少して36億6千4百万円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金が戻入に転じたことを主因に前年同期比7億7百万円減少して△1億9千7百万円となりました。株式等関係損益は、株式等売却益の減少を主因に前年同期比15億3千7百万円減少して6億7千万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比33億8千8百万円減少して103億7千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26億5千6百万円減少して69億1千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比35億4千5百万円減少して、94億1千9百万円となりました。

② リース業

セグメント利益（経常利益）は、前年同期比1億1千1百万円増加して6億9千8百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比4千7百万円増加して2億5千3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

○ 損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	27,475	25,827	△1,647
資金利益	18,498	18,370	△127
役員取引等利益(含む信託報酬)	3,246	3,276	29
特定取引利益	492	516	23
その他業務利益	5,238	3,664	△1,573
営業経費	16,354	16,304	△49
与信関係費用	510	△197	△707
個別貸倒引当金繰入額	369	—	△369
一般貸倒引当金繰入額	124	—	△124
貸倒引当金戻入益	—	173	173
その他与信関係費用	16	△23	△40
株式等関係損益	2,208	670	△1,537
金銭の信託運用損益	△175	△1,319	△1,143
その他	1,127	1,305	177
経常利益	13,762	10,373	△3,388
特別損益	△13	△64	△51
税金等調整前四半期純利益	13,749	10,308	△3,440
法人税、住民税及び事業税	3,595	2,245	△1,350
法人税等調整額	306	827	520
法人税等合計	3,902	3,072	△829
四半期純利益	9,846	7,236	△2,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	320	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,572	6,915	△2,656

(注) 当第1四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

① 国内・海外別収支

資金運用収支は、借入金利息及び外貨預金利息の増加を主因に前年同期比127百万円減少し、18,370百万円となりました。

役員取引等収支は、前年同期比29百万円増加し、3,275百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却損益の減少などにより、前年同期比1,573百万円減少し、3,664百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,434	63	—	18,498
	当第1四半期連結累計期間	18,299	70	—	18,370
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,925	187	△71	21,041
	当第1四半期連結累計期間	20,876	292	△53	21,115
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,491	123	△71	2,543
	当第1四半期連結累計期間	2,576	221	△53	2,744
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,243	2	—	3,246
	当第1四半期連結累計期間	3,274	1	—	3,275
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,988	4	—	4,992
	当第1四半期連結累計期間	5,051	3	—	5,054
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,744	1	—	1,746
	当第1四半期連結累計期間	1,777	1	—	1,778
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	492	—	—	492
	当第1四半期連結累計期間	516	—	—	516
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	492	—	—	492
	当第1四半期連結累計期間	516	—	—	516
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	5,231	6	—	5,238
	当第1四半期連結累計期間	3,648	15	—	3,664
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	19,752	15	—	19,768
	当第1四半期連結累計期間	13,048	15	—	13,063
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	14,521	8	—	14,530
	当第1四半期連結累計期間	9,399	—	—	9,399

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間9百万円、当第1四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

② 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,432,225	20,685	—	6,452,910
	当第1四半期連結会計期間	6,594,508	24,161	—	6,618,670
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,860,881	6,414	—	3,867,295
	当第1四半期連結会計期間	4,079,044	6,926	—	4,085,971
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,403,681	14,270	—	2,417,952
	当第1四半期連結会計期間	2,384,205	17,235	—	2,401,440
うちその他	前第1四半期連結会計期間	167,662	0	—	167,662
	当第1四半期連結会計期間	131,258	0	—	131,258
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	569,494	—	—	569,494
	当第1四半期連結会計期間	581,562	—	—	581,562
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,001,719	20,685	—	7,022,405
	当第1四半期連結会計期間	7,176,071	24,161	—	7,200,232

- (注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2 定期性預金=定期預金+定期積金
 3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 「海外」とは、当行の海外店であります。

③ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,895,043	100.00	5,068,063	100.00
製造業	687,994	14.06	674,336	13.31
農業、林業	25,496	0.52	28,941	0.57
漁業	7,443	0.15	7,599	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	6,750	0.14	10,397	0.21
建設業	88,344	1.81	92,677	1.83
電気・ガス・熱供給・水道業	38,888	0.79	42,449	0.84
情報通信業	34,240	0.70	41,183	0.81
運輸業、郵便業	157,072	3.21	177,004	3.49
卸売業、小売業	623,024	12.73	617,950	12.19
金融業、保険業	365,331	7.46	350,879	6.92
不動産業、物品賃貸業	568,964	11.62	617,328	12.18
その他サービス業	299,797	6.13	305,456	6.03
地方公共団体	687,962	14.05	719,225	14.19
その他	1,303,731	26.63	1,382,634	27.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,195	100.00	23,583	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,666	9.69	1,636	6.94
その他	15,528	90.31	21,946	93.06
合計	4,912,238	—	5,091,647	—

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 「海外」とは、当行の海外店であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	149	35.91	149	37.65
信託受益権	228	54.79	217	54.65
現金預け金	38	9.30	30	7.70
合計	417	100.00	398	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	417	100.00	398	100.00
合計	417	100.00	398	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	511,103,411	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	511,103	—	52,243	—	29,609

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,410,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 500,434,600	5,004,346	同上
単元未満株式	普通株式 258,511	—	同上
発行済株式総数	511,103,411	—	—
総株主の議決権	—	5,004,346	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	10,410,300	—	10,410,300	2.03
計	—	10,410,300	—	10,410,300	2.03

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,348,767	1,572,145
コールローン及び買入手形	11,367	21,875
買入金銭債権	58,113	59,761
特定取引資産	14,415	14,244
金銭の信託	60,577	79,261
有価証券	2,510,142	2,536,991
貸出金	※1 5,040,098	※1 5,091,647
外国為替	16,492	16,530
リース債権及びリース投資資産	65,011	65,001
その他資産	123,094	112,062
有形固定資産	35,458	35,082
無形固定資産	5,509	5,613
退職給付に係る資産	28,550	28,111
繰延税金資産	1,958	1,795
支払承諾見返	34,445	32,471
貸倒引当金	△44,960	△44,608
資産の部合計	9,309,043	9,627,987
負債の部		
預金	6,586,969	6,618,670
譲渡性預金	503,652	581,562
コールマネー及び売渡手形	—	171,977
売現先勘定	82,223	78,460
債券貸借取引受入担保金	681,737	690,818
特定取引負債	4,960	4,731
借入金	443,483	497,669
外国為替	891	1,096
その他負債	99,100	84,809
退職給付に係る負債	12,269	12,130
睡眠預金払戻損失引当金	836	836
偶発損失引当金	1,000	911
特別法上の引当金	9	9
繰延税金負債	80,395	78,552
支払承諾	34,445	32,471
負債の部合計	8,531,974	8,854,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,484	34,484
利益剰余金	446,197	449,585
自己株式	△4,864	△6,569
株主資本合計	528,061	529,743
その他有価証券評価差額金	217,035	211,852
繰延ヘッジ損益	△3,008	△3,401
退職給付に係る調整累計額	6,343	6,288
その他の包括利益累計額合計	220,370	214,738
新株予約権	312	309
非支配株主持分	28,324	28,487
純資産の部合計	777,068	773,279
負債及び純資産の部合計	9,309,043	9,627,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	50,998	43,435
資金運用収益	21,041	21,115
(うち貸出金利息)	11,731	11,708
(うち有価証券利息配当金)	8,412	8,421
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,992	5,054
特定取引収益	492	516
その他業務収益	19,768	13,063
その他経常収益	※1 4,703	※1 3,684
経常費用	37,236	33,061
資金調達費用	2,552	2,747
(うち預金利息)	630	706
役務取引等費用	1,746	1,778
その他業務費用	14,530	9,399
営業経費	16,354	16,304
その他経常費用	※2 2,052	※2 2,831
経常利益	13,762	10,373
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	13	68
固定資産処分損	13	9
減損損失	—	58
税金等調整前四半期純利益	13,749	10,308
法人税、住民税及び事業税	3,595	2,245
法人税等調整額	306	827
法人税等合計	3,902	3,072
四半期純利益	9,846	7,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,572	6,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	9,846	7,236
その他の包括利益	8,701	△5,769
その他有価証券評価差額金	5,163	△5,318
繰延ヘッジ損益	3,362	△393
退職給付に係る調整額	175	△57
四半期包括利益	18,548	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,172	1,284
非支配株主に係る四半期包括利益	376	182

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	4,957百万円	4,925百万円
延滞債権額	61,045百万円	58,467百万円
3ヵ月以上延滞債権額	366百万円	173百万円
貸出条件緩和債権額	20,368百万円	20,549百万円
合計額	86,738百万円	84,116百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
金銭の信託運用益	954百万円	1,150百万円
株式等売却益	2,216百万円	683百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
金銭の信託運用損	1,130百万円	2,469百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,517百万円	1,460百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,053	8.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,527	7.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,750	8,335	50,086	912	50,998	—	50,998
セグメント間の内部経常収益	214	196	410	3	414	△414	—
計	41,964	8,532	50,497	916	51,413	△414	50,998
セグメント利益	12,965	587	13,552	206	13,758	3	13,762

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,894	8,561	42,455	979	43,435	—	43,435
セグメント間の内部経常収益	222	169	391	3	395	△395	—
計	34,116	8,730	42,847	983	43,830	△395	43,435
セグメント利益	9,419	698	10,118	253	10,371	1	10,373

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	18.89	13.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,572	6,915
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,572	6,915
普通株式の期中平均株式数	千株	506,695	502,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益	円	18.86	13.75
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	636	567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社 八 十 二 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【会社名】	株式会社八十二銀行
【英訳名】	The Hachijuni Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 湯 本 昭 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	長野市大字中御所字岡田178番地8
【縦覧に供する場所】	株式会社八十二銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 湯本昭一は、当行の第136期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。